

伊方原発へのMOX燃料装荷をやめ、危険な実験台プルサーマル計画中止を求める申し入れ書

2009年7月17日

日本共産党議員団 佐々木泉

愛媛県知事 加戸守行殿

国の原子力安全・保安院は15日、四国電力のプルサーマルに使用するMOX燃料が基準に適合したとし、伊方発電所への同燃料装荷工事計画を認可しました。これによって、四国電力は来年1月に燃料装荷、2月にプルサーマルを開始するとしています。

1、もともとウラン燃料を使用するように設計された伊方原発で、性質の異なるプルトニウムを含むMOX燃料を使用するというプルサーマルは、どう言いわけしても基本的に「灯油ストーブでガソリンを使用するようなもの」であり、そのため、わが国では本格的に実施されたことのない計画です。しかも、伊方原発でのプルサーマルは、MOX燃料のプルトニウム含有率が高く、MOX燃料の装荷率も高いうえ、世界的にもほとんど例のない「MOX燃料と高燃焼度燃料の併用プルサーマル」です。

伊方原発では、これまでも日本初の出力調整実験、高燃焼度燃料の導入などを行ってきましたが、このまま行けば、今回も全国に先がける実験台として県民を危険に巻き込むことになるでしょう。MOX燃料の装荷をやめるよう県として四国電力に強く要請し、プルサーマル計画自体についても中止を求めるよう、強く申し入れます。

2、県は06年10月にプルサーマル計画同意を決めた際、「国家政策として進めるエネルギー政策で、地域によって進める進めないということがあるなら、日本国家としての体をなさなくな」（加戸知事の記者会見）としていましたが、その国策であるはずのプルサーマル推進計画が変化しています。さる6月、電気事業連合会は2010年度までに全国18原発で実施する予定だったプルサーマルを2015年まで先送りすると発表しており、こめ計画の「緊急性」を自ら否定する結果となりました。先行している四国電力などがはしごを外された格好ですが、この際、四国電力があらためてプルサーマル計画の必要性・緊急性について冷静に再検討するよう、県としても求めるべきでしょう。かつて、加戸知事は「県と四国電力は運命共同体」と述べましたが、全国的に突出したプルサーマル県となって県民の運命をおびやかすことのないよう求めます。

3、プルサーマル計画については、国産MOX燃料の生産という「入口」の問題、使用済みMOX燃料の処理という「出口」の問題の、両方ともが暗礁に乗り上げており、その解決なしにプルサーマルを見切り発車することは無責任といわなくてはなりません。

「入口」については、フランスから搬入したMOX燃料に続く国産MOX燃料の製造がまったくメドが立たない状況で、青森県六ヶ所の再処理工場は試運転も行わないうちに施設の寿命を迎えかねない状況です。また、プルトニウムを取り出したあとの高レベル放射性廃棄物の処分場も決まりません。「出口」については、県が国に使用済みMOX燃料が発電所に長期間貯蔵され続けることのないよう処理体系の早期構築を求めたところ、国からは具体的回答が示されていないことが、さきの6月議会の本会議論戦の中でも明らかとなりました。伊方発電所で使用するMOX燃料の出入口の問題が片付かないまま、プルサーマルだけが進めばどうなるか、県はこの責任を自らも深く考慮し、国や四電にも強く求めるべきです。少なくとも、出入口の問題に見通しが見つからない以上、装荷は見合わせるのが順当ではないでしょうか。

4、昨日は、新潟県中越沖地震から2周年目の日でした。この地震では、想定を大幅に超える揺れのため、柏崎刈羽原発7基のすべてがダメージを受け、長期間の運転停止を余儀なくされています。四国電力は、想定地震動をわずかばかり引き上げましたが、きたるべき地震がそんな小さなものでよいのか専門家を含めて疑問と批判の声が起こっています。伊方原発に対する国の耐震審査は、詰めの段階といわれているものの、中越沖地震の教訓を汲みつくした地震想定最新の知見は現在も検証中探求中であり、また、国の審査が終ってもそれで済むものではなく、県民や専門家を含めての県内でも議論が必要で、四国電力がプルサーマルを予定している来年早々のスケジュールに間に合うものではありません。「プルサーマルの燃料装荷までには耐震安全性の確認が終わってなければならない」と県は言明してきたが、県民の納得のいく耐震安全性の確立なしに燃料装荷をすべきでないのは当然です。

また、地震対策とも関連して、浜岡原発の老朽原発2基の廃炉申請が行なわれたことは、同様の老朽原発を抱えた伊方原発にとっても廃炉を視野に入れるべきであることを示しています。

5、以上の点から、県が四国電力に対してMOX燃料の装荷とプルサーマル計画の中止を要請するよう、重ねて申し入れます。

以上